

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり	
事業名	学校体育施設開放事業		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
(事業の目的・趣旨) ボール遊びが禁止されている公園も多く、幼児及び児童の安全な遊び場が少ないとことから、市立小学校の校庭を学校教育に支障のない範囲で土曜日及び日曜日に開放し、安全・安心な遊び場を提供する。					
(事業概要等) 幼児及び児童の安全な遊び場を確保するため、土曜日及び日曜日の午前9時から午後5時までの間、市立小学校の校庭を開放する。また、事故防止・安全確保の観点から校庭開放管理指導員を配置する。					

【事業費】

項目／年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,440	1,440	1,440	1,440	〔参考〕 財源内訳 〔千円〕
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
費目					金額
委託料					1,440
令和元年度事業費内訳(単位:千円)					

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 実績値	2年度 目標値
利用者数(年間延べ人数)	人	54,987	46,986	38,792	48,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
年間の利用状況や利用人数から見ると、開放しているすべての学校で多くの人が校庭開放を利用していることから、安全・安心な遊び場の提供としては大きな成果を挙げていると考えられる。					

【業務効率化の可能性】

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)		アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの 改善点	管理指導員を配置し、校庭開放を行う事業の内容は特に大きな問題もなく継続されてきた。また、業務に見合う委託料の検討を行っており、事業開始当初と比べ段階的に減額されている。
--------------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多くの利用者があるものの、個人での利用は少なく、こども会等の団体が使用している場合が多い。個人で利用できることを知らない人もいると考えられるため、より周知を図る必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) こども会の会員数の減少により、今後は利用者が減少していくと考えられるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		スポーツ施設の一部として、一般の団体による利用も含め、制度の見直しを図る必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	青少年育成	1	健全育成の環境づくり

事業名	青少年育成事業(スポーツ青少年課)	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
-----	-------------------	------	--------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

学校・家庭・地域が一体となって青少年の社会への興味・関心を育み、学習や活動を支援していくことで、青少年が夢を持って社会参画できるまちをめざす。

(事業概要等)

- ・青少年問題に関する総合的な審議を行う市の付属機関「青少年育成協議会」の運営
- ・青少年環境整備啓発推進員及び少年補導協助員に対する報償費
- ・小中学生リーダー養成講習の実施に伴う委託料
- ・少年少女合唱団への委託料
- ・自然体験学習の実施に伴う委託料並びにバス及び施設借上料

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,721	2,049	1,587	2,288	
[参考]国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	報償費	113			
	旅費	8			
	委託料	1,388			
	使用料及び賃借料	78			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 実績値	2年度 目標値
こども体験学習参加者数	人	30	30	0	30

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

毎年、有害図書類に関する調査の実施により一定の抑止力が働き、違反店舗数ゼロという結果につながっていると考えられる。

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に青少年育成協議会条例を制定し、市の付属機関として「青少年育成協議会」を設置した。 ・平成27年度には、「青少年育成協議会」において本市の青少年育成のための総合的な施策の審議を行い、重点課題の設定等を行った。 ・令和元年度の夏頃から大手コンビニ3社が成人向け雑誌の取扱いを原則中止したため、令和2年度予算より青少年環境整備啓発推進員の報償費は計上していない。
--------------	--

[課題(問題点)]

課題(問題点)	「青少年育成協議会」をどのように運営していくかが課題としてあげられる。また、青少年に 関連する問題が複雑・多様化しており、今後は青少年の自立支援に係る対応などの取り組みも求められる。
---------	--

[今後の方向性]

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 「青少年育成協議会」の運営方法について改善が必要なため。
改革・改善 策等の具体 的内容		学識経験者の活用や市民公募による委員を確保することで、「青少年育成協議会」の充実 を図り、複雑・多様化している青少年問題への対策を進めていきたい。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	青少年育成	1	健全育成の環境づくり	
事業名	青少年指導員活動支援事業		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
(事業の目的・趣旨)	青少年の健全育成と非行防止を目的とした活動を青少年指導員協議会に委託し、青少年が健全に育まれる社会の実現を目指す。				
(事業概要等)	市長より委嘱された各校区で活動する青少年指導員を支援する。 青少年指導員の活動としては、「少年を守る日」の街頭啓発や祭礼時の夜間パトロールなどがある。 また、市民体育祭や成人式、泉州国際マラソンなど市内で行われるイベントの運営にも携わっている。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,075	960	1,084	1,154	
[参考] 財源内訳					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目			金額	
	役務費			61	
	委託料			899	
	使用料及び賃借料			124	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 実績値	2年度 目標値
指導員数	人	93	89	89	90

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

成人式や市民体育祭など様々なイベントの運営に携わっており、地域の協力を得ながらイベントを実施するにあたり欠かせない存在となっている。

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	青少年指導員数の減少を防ぐとともに、メンバー変更時の引継ぎを容易にするため、経験豊富な人材については、青少年指導員協議会からの推薦という形で、指導員への就任を依頼している。
--------------	--

[課題(問題点)]

課題(問題点)	各自治会から推薦される青少年指導員の高齢化や自治会員の減少により、指導員の確保が難しくなってきている。
---------	---

[今後の方向性]

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 青少年指導員の高齢化等による担い手不足の課題への対策が必要なた め。
改革・改善 策等の具体 的内容		経験豊富な人材の確保に取り組むとともに、他団体と類似する活動については共同で実施していくなど事業のあり方について検討する必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	青少年育成	2	青少年の社会参画の推進	
事業名	成人式事業		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な法令、条例名等)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
(事業の目的・趣旨)	新成人を祝うとともに、新成人としての自覚を促すため、成人式を実施する。				
(事業概要等)	新成人の門出を祝う記念式典を実施する。運営にあたっては、大学生や新成人など若者を中心とした組織に委託し、行政からの一方的な成人式ではなく、新成人自らが成人式を企画・運営する。				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,270	1,284	1,303	1,327	
[参考] 財源内訳					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目			金額	
	委託料			1,303	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 実績値	2年度 目標値
新成人の成人式出席率	%	82	80	78	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
出席率78%という数値は、近隣市町と比較しても高いことから、十分に成果を挙げていると考えられる。					

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	式典等を新成人自ら企画・運営することで新成人としての自覚を持ち、自立心を促すことを目的に、平成25年度から新成人や大学生などの若者を中心に企画委員を募り、その委員から成る「成人式企画委員会」に成人式事業を委託した。
--------------	---

[課題(問題点)]

課題(問題点)	公募により企画委員を募集しているが、応募が少ないのが課題である。 現状は、本市の長期インターンシップ制度を利用した学生が企画委員を担っている。
---------	--

[今後の方向性]

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 企画委員が主体的に企画に携わり、限られた予算の中で工夫を凝らしたプログラムを実施できており、その年度ごとに目的をもった成人式を実現できている。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	生涯学習	4	つながりある教育体制の充実	
事業名	放課後子ども教室推進事業(スポーツ青少年課)		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等)			

(事業の目的・趣旨)

子どもたちに関わる重大事件の発生など、青少年の問題行動の深刻化、地域や家庭の教育力の低下等の課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、小学校施設を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに使う学習やスポーツ・文化活動等の取り組みを支援している。

(事業概要等)

地域の大人の協力を得て学校等を活用し、計画的に子供たちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。本市では、安全・安心で日常的・継続的な体験活動の場を提供するため、土曜日に浜小学校では校庭を開放して屋外遊びを実施し、戎・旭・穴師・上條・浜・条東小学校では週に2日間教室を開放し、学習支援を実施している。

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,080	520	537	250	
[参考] 財源内訳	国庫支出金				
府支出金	326	231	319	65	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費 委託料				5 532

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 実績値	2年度 目標値

(指標を設定できない理由)

生涯学習課や指導課に移管した事業などがあり、年度によって実施事業が異なっているため。

(成果の概要)

多くの児童が参加しており、学年を超えた交流や活動が行われている。

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の冬季より学びっ子教室との連携を始め、仲よし学級の児童が多数参加できるようになった。 ・平成29年度に生涯学習課より一部事業が移管された。 ・令和2年度より学びっ子教室分については指導課へ移管した。
--------------	--

[課題(問題点)]

課題(問題点)	大阪府としては、全小学校区への普及を目標としているが、本市では継続的に実施している小学校区は6校となっており、残り2校については、イベント型(単発)での実施に留まっている。
---------	--

[今後の方向性]

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 現状、イベント型(単発型)での実施となっている2校についても、継続的に実施できるよう整備する必要があるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		継続的に実施できるよう、運営協力について地域の市民への働きかけを行い、事業拡大を図りたい。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援	
事業名	なぎさテニスコート管理運営事業 中央緑地管理運営運営、汐見公園管理運営事業		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
(事業の目的・趣旨)	市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり				
(事業概要等)	・なぎさテニスコート:大阪府が所管するテニスコートの管理運営 ・中央緑地:大阪府が所管するテニスコート・フットサルコート・多目的広場の管理運営 ・汐見公園:大阪府が所管する多目的広場の管理運営				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R1 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,814	7,261	7,483	0	R2年度より指定管理者制度導入に伴い皆減。
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	3,521	2,549	2,258		
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目			金額	
	需用費			356	
	役務費			91	
	委託料			6,825	
	備品購入費			212	
	償還金、利子及び割引料			0	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 目標値
なぎさテニスコート利用件数	件	1,377	1,324	1,305	1,500
中央緑地利用件数	件	1,515	1,027	953	1,300
汐見公園利用件数	件	198	126	101	200
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	管理業務をシルバー人材センターに委託
--------------	--------------------

[課題(問題点)]

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っている(ほか2施設)が、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	---

[今後の方向性]

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 令和2年度より指定管理者制度を導入することに伴い、本事業はスポーツ施設管理運営事業に統合されることになった。
改革・改善 策等の具体 的内容		今後は指定管理者制度を活用し、より効果的で効率的な施設の運営管理を行う。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援	
事業名	助松公園テニスコート管理運営事業		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立テニスコート条例	
(事業の目的・趣旨)	市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり				
(事業概要等)	テニスコートの管理運営				

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R1 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	853	653	631	0	R2年度より指定管理制度導入に伴い皆減。
〔参考〕財源内訳(千円)	国庫支出金				R2年度より指定管理制度導入に伴い皆減。
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	579	666	676	
令和元年度事業費内訳(単位:千円)		費目			金額
		需用費			0
		委託料			561
		備品購入費			70
		償還金、利子及び割引料			0

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 目標値
利用件数	件	1,052	1,332	1,256	1,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	管理業務を地元自治会に委託
--------------	---------------

[課題(問題点)]

課題(問題点)	施設管理に課題がある。
---------	-------------

[今後の方向性]

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 令和2年度より指定管理者制度を導入することに伴い、本事業はスポーツ施設管理運営事業に統合されることになった。
改革・改善 策等の具体 的内容		今後は指定管理者制度を活用し、より効果的で効率的な施設の運営管理を行う。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援
事業名	体育館運営・維持管理事業		担当課名	新 旧

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計				
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合体育館条例					
(事業の目的・趣旨)	健康・体力づくりによる市民生活向上の拠点づくりのため、総合体育館の適正な運営・維持管理業務を行い、市民体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と市民生活の向上を図る。								
(事業概要等)	総合体育館の各体育室等の貸館業務及びそれに伴う運営・維持管理業務								

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R1 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	36,735	31,489	47,367	0	平成30年度は、使用料の改定による収入の増。
[参考] 財源内訳(千円)	国庫支出金				R1年度はコロナのために3/2より休館したことによる収入の減。
	府支出金				R2年度より指定管理者制度導入に伴い皆減。
	地方債				
	その他特定財源				
受益者負担・商品分布収入等	15,529	23,230	18,236		
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	報酬、賃金、報償費、旅費	7,385			
	需用費、役務費	8,040			
	委託料、使用料及び賃借料	10,960			
	工事請負費	11,128			
	備品購入費	9,707			
	貸付金、償還金、利用料及び割引用	150			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 目標値
利用者数	人	88,937	84,058	75,978	100,000

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)
R1年度においては、コロナウイルス感染拡大防止のために3/2より休館したことにより利用者数は減ったが、一月あたりの利用者数はH30年度と比較して同程度であった。

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が可能	IT化等による業務の効率化は現時点では望めない	
庁内事業との統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの改善点	・市独自のスポーツ施設予約システムの導入 ・駐車場の有料化(駐車場管理装置の設置)
----------	--

[課題(問題点)]

課題(問題点)	総合体育館の各体育室等の貸館業務及びそれに伴う運営・維持管理業務
---------	----------------------------------

[今後の方向性]

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 令和2年度より指定管理者制度を導入することに伴い、本事業はスポーツ施設管理運営事業に統合されることになった。
改革・改善策等の具体的な内容		今後は指定管理者制度を活用し、より効果的で効率的な施設の運営管理を行う。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援	
事業名	団体等育成支援事業(スポーツ青少年課)		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	~	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)	泉大津市における運動・スポーツ振興のため、スポーツ関係者や団体の育成・支援を図る。					
(事業概要等)	補助金の交付					

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R1 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,760	1,760	1,760	1,760	
[参考] 財源内訳	国庫支出金				
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目	金額			
	負担金・補助金及び交付金	1,760			

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 目標値
大阪府総合体育大会総合成績	位	17	23	22	21
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府総合体育大会については、大会参加により日常的に体を動かす機会が増え、体力向上と運動・スポーツ振興に寄与できる。					

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	
--------------	--

[課題(問題点)]

課題(問題点)	加盟団体構成員の固定化と高齢化
---------	-----------------

[今後の方向性]

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 体力向上および健康増進のためのスポーツ推進事業を実施するにあたり、 体育協会・スポーツ推進協機会は、協働の観点からも欠かすことができない。
改革・改善 策等の具体 的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	文化・芸術・スポーツ	2・3	文化・芸術・スポーツ活動への支援 各分野との交流・連携の充実	
事業名	体育振興事業		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="radio"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input checked="" type="radio"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)	市民の運動・スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上を図る。					
(事業概要等)	各種スポーツ教室の開催やスポーツ振興を図るためのイベント等を開催する。					

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R1 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,721	8,701	8,189	4,841	
(参考) 財源内訳(千円)					
国庫支出金					H30年度からスポーツ教室受講料の改定による収入の増。
府支出金					R1年度はコロナのために3/2より休館したことによる収入の減
地方債					R2年度からは指定管理制度導入による予算の減
その他特定財源				300	
受益者負担・商品分布収入等	1,726	2,843	2,431	0	
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目			金額	
	報償費、旅費			3,762	
	需用費及び役務費			119	
	委託料			4,107	
	使用料及び賃借料			87	
	負担金、補助金及び交付金、公課費			114	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R2年度 目標値
スポーツ教室受講者数	人	11,160	10,365	8,851	11,500

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

コロナウイルス感染拡大防止のために3/2より休館したことにより受講者数は減ったが、スポーツ教室に関するニーズを把握し、幅広い年齢層の市民に対し、健康・体力づくりを図ることができた。

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	既存の教室内容の充実を図るとともに、子どもの体力づくりに対し、家庭でも主体的に取り組んでもらうことを目的とした親学習の視点から開催する「おおつっこ講座」をH27年度から実施している。 この講座の一部のプログラムを大阪体育大学生の企画による、若年層の社会参画機会の創出と運動・スポーツに関する人材育成の土壤づくりができた。 また、R2年度より、スポーツ施設については指定管理制度を導入した。
--------------	--

[課題(問題点)]

課題(問題点)	・スポーツ指導者の育成 ・市民体育祭開催方法の再考
---------	------------------------------

[今後の方向性]

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市民の健康づくりを図るために必要な事業であるが、市民体育祭など委託のあり方を検討していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		市民体育祭について、指定管理者制度等を活用し、より良いイベントになるように検討を行う。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	子ども・子育て支援	2	充実した就学前教育・子育て環境の提供
事業名	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

(事業の概要)

事業期間	開始年度	昭和54	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 全部委託
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 児童福祉法第21条の9及び10				
(事業の目的・趣旨)						
留守家庭児童の安全確保と生活指導を行い、青少年の健全育成を図る。						
(事業概要等)						
各小学校に放課後児童クラブ(仲よし学級)を開設し、放課後に生活指導や生活習慣等の習得を図る。						

(事業費)

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	99,541	97,983	99,238	120,829	
〔参考〕 財源内訳 (千円)	国庫支出金	22,674	21,132	19,476	24,771
	府支出金	22,674	21,132	19,476	24,771
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	40,616	45,438	43,847	46,910
令和元年度事業費内訳(単位:千円)					金額
報酬、賃金、報償費、旅費					94,105
需用費、役務費、備品購入費					2,668
使用料及び賃借料、委託料					2,387
負担金・補助及び交付金					58
貸付金					20

(事業実績・成果)

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 実績値	2年度 目標値
指導員の資質向上やプログラム充実のための研修会参加人数	人	5	7	29	26
放課後児童支援員有資格者	人	22	28	34	38
地域や企業等と連携して実施したイベント回数	回	14	11	9	12
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

・保護者が安心して児童を通わせることができるよう指導員の資質向上を図るために研修を実施した。また、長時間開設時でも児童が楽しく過ごせるようなプログラムの充実を図るために、様々な遊び方を学ぶ研修を実施した。 ・企業や地域で活動している方と連携したイベントを実施し、事業運営の充実を図った。
--

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
府内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・他課や民間企業、地域団体と連携し、児童が遊びを通じて地域文化や地域環境などを学習する機会を設けた。 ・平成29年度より大阪体育大学との連携事業で「運動あそび教室」を実施。 ・令和元年度は、地域環境基金を活用し、「環境学習講座」を各仲よし学級で実施。
--------------	---

[課題(問題点)]

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯の増加などにより在籍児童数が増加しているため、児童が過ごすスペースの確保が必要であるが、余裕教室が無いなどハード面での課題がある。
---------	---

[今後の方向性]

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 留守家庭児童会に対する保護者ニーズは年々高まる傾向にあるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		<p>現在は直営で実施しているが、人員の確保が課題であることから、他市の状況も踏まえつつ民間への業務委託の可能性を検討していく必要がある。</p> <p>また、保護者からのニーズが益々高まっており、仲よし学級の開設時間の拡大や環境整備なども併せて検討する必要がある。</p>

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向	
	コンパクトで居心地のよいまちづくり	環境保全	4	地球環境の保全	
事業名	仲よし学級運営事業		担当課名	新 旧	スポーツ青少年課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	R1	~	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)	留守家庭児童会(仲よし学級)の児童を対象に、環境問題に関する学習の機会を設け、地球環境保全の重要性について啓発を行うことで、子どもの健全育成を図る。 また、夏休み期間は長時間過ごすことになるため、電力使用料が多くなることから、節電を目的とした施設整備を行う。					
(事業概要等)	環境学習講座の実施 断熱カーテンの設置 環境学習関連図書の購入					

【事業費】

項目 / 年度	H29 (決算額)	H30 (決算額)	R元 (決算見込額)	R2 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			1,397	1,206	
[参考] 財源内訳	国庫支出金				
府支出金					
地方債					
その他特定財源			1,397	1,206	
受益者負担・商品分布収入等					
令和元年度事業費内訳(単位:千円)	費目			金額	
	需用費			230	
	委託料			940	
	備品購入費			227	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 実績値	2年度 目標値
参加延べ人数	人			464	480
講座実施回数	回			24	24
(指標を設定できない理由)					

(成果の概要)

小学3・4年生を中心に8小学校で計24回の環境学習講座を実施した。
講座では、段ボールで作ったソーラークッカーを用いて水を温めるなど、普段できない体験を通じて、地球温暖化問題やゴミ減量について学ぶことができた。

[業務効率化の可能性]

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

[これまで実施した事務の見直し点]

これまでの 改善点	特になし
--------------	------

[課題(問題点)]

課題(問題点)	小学3・4年生を対象とした講座内容であったため、低学年は参加できなかった。今後はどの学年でも参加できるようなプログラムの導入も検討したい。
---------	---

[今後の方向性]

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 講座に参加した多くの児童から「楽しかった」という感想を得ておらず、概ね好評である。今後はプログラムの充実を図りながら、事業を継続していくたい。
改革・改善 策等の具体 的内容		